

写

流 監 第 7 7 号
令和 5 年 8 月 3 1 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 菅生 泰久

流山市監査委員 藤井 俊行

令和 4 年度流山市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度

流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 文章中及び各表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 3 文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査を執行した監査委員名	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施日及び実施場所	1
第6	審査の着眼点及び実施内容	1
第7	審査の結果	2
第8	審査の意見	2
水道事業会計		
1	業務実績について	4
2	決算報告書について	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績について	10
(1)	損益について	10
(2)	費用の用途別年度比較	13
4	財政状態について	14
(1)	資産の部	17
(2)	負債・資本の部	17
(3)	キャッシュ・フロー計算書	18
5	経営指標	19
審査資料		
	水道事業費予算額用途別執行状況表	20
下水道事業会計		
1	業務実績について	22
2	決算報告書について	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績について	27
(1)	損益について	27
(2)	費用の用途別内訳	30
4	財政状態について	31
(1)	資産の部	31
(2)	負債・資本の部	31
(3)	キャッシュ・フロー計算書	34
5	経営指標	35
審査資料		
	下水道事業費予算額用途別執行状況表	36

令和4年度流山市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）第30条第2項及び流山市監査基準（平成29年流山市監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和4年度流山市公営企業会計決算審査

第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

藤井 俊行

第3 審査の対象

令和4年度流山市水道事業会計決算

令和4年度流山市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

自 令和5年6月1日

至 令和5年8月7日

第5 審査の実施日及び実施場所

令和5年7月7日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が公企法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

第7 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

第8 審査の意見

水道事業会計

令和4年度は、給水申込納付金の減収や、電気料金の高騰による動力費の増加があったものの、令和3年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は9億3,055万8,042円となった。

水道事業については、令和3年度と比較して、給水人口の伸び率が1.9%増加したものの、年間給水量の伸び率は0.8%、年間有収水量の伸び率は0.1%の減となった。1日の1人当たりの使用水量は前年度に引き続き減少しており、新型コロナウイルス感染症の流行前の水準に戻りつつあることが確認できた。

また、令和4年度は、流山市水道事業経営戦略について改定を行い、流山市水道事業基本計画（流山市水道ビジョン）との整合を図るほか、前回の平成31年の改定以降の実績を反映させ収支等の再計算を行うとともに、令和5年度より給水申込納付金を収益的収入から資本的収入へ見直すこととしたことを確認した。

今後は、つくばエクスプレス沿線開発の収束に伴い、給水申込納付金収入の更なる減収が見込まれる一方で、配水池の建設や中央監視システムの更新等の大型事業が予定されている。原油・物価高騰等、社会情勢による費用の増加も見込まれる中ではあるが、改定した経営戦略及び流山市水道ビジョンに基づいた効率的で健全な経営を推進し、すべての利用者にとって低廉で持続可能な水道事業を実現できるよう、主体的な経営努力を継続されたい。

下水道事業会計

令和4年度は、他会計負担金や国庫補助金、県補助金の増加や長期前受金戻入等により営業外収支で利益が生じ、令和3年度に引き続き当年度純利益1億5,574万7,982円の黒字決算となった。

本来の業務に関する営業収支では、流域下水道維持管理費や減価償却費の増加により、依然として損失状態が生じている。しかしながら、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備の実施により下水道普及率は1.0ポイントの増加、また、処理区域内人口及び処理面積の増加により下水道使用料が約8,600万円、3.9%の増額となったことは評価する。引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に取り組まれない。

下水道整備の概成を目指して新規整備が続く令和6年度までは、建設に巨額の投資が必要となるため、計画的な事業展開が求められる。こうした状況の中、上下水道事業で一体的運営を行っているメリットを活用し、令和4年度においても水道事業から1億円の出資金を受け入れるなど、下水道事業会計の経営安定に取り組んでいる。

今年度は、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とした流山市下水道事業ビジョンを策定したとのことである。新たに策定されたビジョンに基づき、実質的な収益の安定と経営の強化に向け、効率的な事業運営に尽力されたい。また、上下水道の一体経営の利点を生かし、より一層、市民に信頼される下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和4年度末における給水人口は208,589人、給水栓数は91,539栓で前年度に比較して給水人口は3,806人（1.9%）、給水栓数は1,932栓（2.2%）と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し、前年度同様99.6%となった。

年間給水量は19,952,524 m^3 で前年度に比較して159,469 m^3 （0.8%）減少し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は19,064,489 m^3 で前年度に比較して11,967 m^3 （0.1%）の減少となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は95.5%となった。

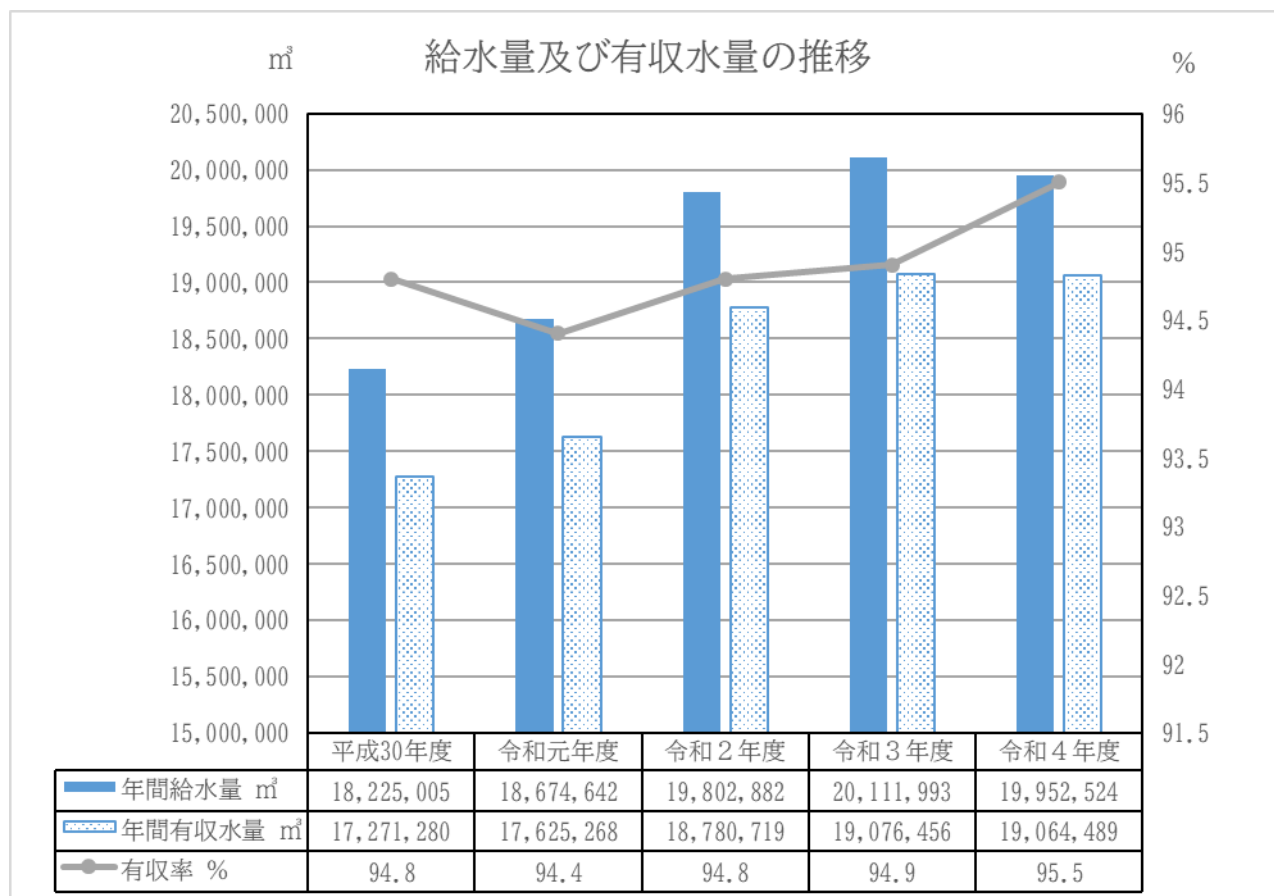
総費用から長期前受金戻入及び特別損失を差し引き、年間有収水量で除して算出する給水原価については、前年度と比較して3.0円（2.0%）増加となった。業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減	比率(%)
給水区域内人口		人	209,359	205,560	200,280	3,799	101.8
年度末給水人口		人	208,589	204,783	199,504	3,806	101.9
計画給水人口		人	209,100	196,970	194,090	12,130	106.2
普及率	対給水区域内人口	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
	対計画給水人口	%	99.8	104.0	102.8	△ 4.2	—
年度末給水栓数		栓	91,539	89,607	87,282	1,932	102.2
給水量	年間	m ³	19,952,524	20,111,993	19,802,882	△ 159,469	99.2
	1か月平均	m ³	1,662,710	1,675,999	1,650,240	△ 13,289	99.2
	1日平均	m ³	54,666	55,101	54,254	△ 435	99.2
	1人1日平均	ℓ	262	269	272	△ 7	97.4
	1日最大	m ³	60,325	60,200	62,051	125	100.2
	1人1日最大	ℓ	289	294	311	△ 5	98.3
	1日配水能力	m ³	68,900	68,900	62,600	0	100.0
有収水量	年間	m ³	19,064,489	19,076,456	18,780,719	△ 11,967	99.9
	1か月平均	m ³	1,588,707	1,589,705	1,565,060	△ 998	99.9
	1日平均	m ³	52,231	52,264	51,454	△ 33	99.9
有収率		%	95.5	94.9	94.8	0.6	—
配水管総延長		m	703,397.4	699,186.6	694,331.7	4,210.8	100.6
導送配水管総延長		m	712,274.4	708,063.6	702,652.7	4,210.8	100.6
給水原価		円	150.6	147.6	149.0	3.0	102.0
供給単価		円	170.8	170.8	169.5	0.0	100.0
職員数		人	17	17	17	0	100.0
(再任用短時間勤務職員)			(4)	(5)	(5)	(△1)	(80.0)

(注) 職員数について、上段の人数には下段の(再任用短時間勤務職員)数は含まない。

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額43億6,618万5,000円に対し、決算額は44億7,710万7,413円、執行率は102.5%で、予算額に比べ1億1,092万2,413円の増加となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	4,366,185,000	4,477,107,413	110,922,413	102.5	100.0
第1項 営業収益	3,579,388,000	3,685,262,865	105,874,865	103.0	82.3
(1) 給水収益	3,479,137,000	3,581,860,989	102,723,989	103.0	80.0
(2) 他会計負担金	90,143,000	87,172,076	△ 2,970,924	96.7	1.9
(3) その他の営業収益	10,108,000	16,229,800	6,121,800	160.6	0.4
第2項 営業外収益	786,797,000	791,730,104	4,933,104	100.6	17.7
(1) 受取利息	1,295,000	1,654,538	359,538	127.8	0.0
(2) 給水申込納付金	465,960,000	483,285,000	17,325,000	103.7	10.8
(3) 他会計補助金	740,000	592,988	△ 147,012	80.1	0.0
(4) 長期前受金戻入	297,672,000	296,927,429	△ 744,571	99.7	6.6
(5) 雑収益	21,130,000	9,270,149	△ 11,859,851	43.9	0.2
第3項 特別利益	0	114,444	114,444	—	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	37,444	37,444	—	0.0
(2) その他特別利益	0	77,000	77,000	—	0.0

収益的支出は、予算額35億9,694万1,550円に対し、決算額は34億6,167万4,883円で、執行率は96.2%、1億3,526万6,667円が不用額となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,596,941,550	3,461,674,883	135,266,667	96.2	100.0
第1項 営業費用	3,361,479,130	3,229,167,819	132,311,311	96.1	93.3
（1）原水及び浄水費	1,574,097,752	1,524,160,594	49,937,158	96.8	44.0
（2）配水及び給水費	229,078,825	210,998,124	18,080,701	92.1	6.1
（3）業務費	328,511,471	304,645,028	23,866,443	92.7	8.8
（4）総係費	131,443,502	125,155,013	6,288,489	95.2	3.6
（5）減価償却費	1,060,847,105	1,060,847,105	0	100.0	30.6
（6）資産減耗費	37,471,475	3,333,546	34,137,929	8.9	0.1
（7）その他営業費用	29,000	28,409	591	98.0	0.0
第2項 営業外費用	232,284,420	232,284,272	148	100.0	6.7
（1）支払利息及び企業債 取扱諸費	118,100,000	118,099,852	148	100.0	3.4
（2）消費税	114,095,500	114,095,500	0	100.0	3.3
（3）雑支出	88,920	88,920	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	3,178,000	222,792	2,955,208	7.0	0.0
（1）過年度損益修正損	3,101,000	178,792	2,922,208	5.8	0.0
（2）その他特別損失	77,000	44,000	33,000	57.1	0.0
第4項 予備費	0	0	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 4,720 万 9,000 円に対し、決算額は 2 億 569 万 4,517 円、執行率は 83.2% で、予算額に比べ 4,151 万 4,483 円の減少となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	247,209,000	205,694,517	△ 41,514,483	83.2	100.0
第 1 項 工事負担金	243,788,000	202,367,950	△ 41,420,050	83.0	98.4
第 2 項 他会計負担金	3,421,000	3,326,567	△ 94,433	97.2	1.6

資本的支出は、予算額 34 億 6,103 万 8,000 円に対し、決算額は 23 億 694 万 4,457 円で、執行率は 66.7%、9 億 9,629 万 2,000 円を翌年度に繰り越し、1 億 5,780 万 1,543 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 9 億 9,629 万 2,000 円は、公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	3,461,038,000	(996,292,000) 2,306,944,457	157,801,543	66.7	100.0
第 1 項 建設改良費	1,883,746,000	(896,997,000) 881,755,410	104,993,590	46.8	38.2
第 2 項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	365,774,920	(99,295,000) 243,296,427	23,183,493	66.5	10.5
第 3 項 企業債償還金	581,893,000	581,892,620	380	100.0	25.2
第 4 項 出資金	100,000,000	100,000,000	0	100.0	4.3
第 5 項 納付金	500,000,000	500,000,000	0	100.0	21.7
第 6 項 予備費	29,624,080	0	29,624,080	—	—

決算額の () 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額（納付金を除く）に不足する額は16億124万9,940円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,189万9,022円
減債積立金	4億5,508万1,347円
当年度分損益勘定留保資金	10億6,426万9,571円

なお、納付金は、当年度利益剰余金処分額5億円にて補てんする予定である。

水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料（20・21ページ）のとおりである。

3 経営成績について

（1）損益について

前年度に引き続き本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加した反面、年間有収水量が減少したことから、給水収益が微減となった。また、営業外収益では、水道メーター売却収益の増により雑収益が増となった一方、つくばエクスプレス沿線開発の収束に伴い給水申込納付金が減となり、経常利益は前年度より減の9億3,065万6,249円となった。

特別利益として10万4,513円、特別損失として20万2,720円を計上した結果、当年度純利益は9億3,055万8,042円となった。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

借方						
科目	区分	令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	3,050,101,680	74.4	2,988,940,070	61,161,610	102.0
	(1)原水及び浄水費	1,389,424,386	33.9	1,377,957,810	11,466,576	100.8
	(2)配水及び給水費	195,183,555	4.8	176,589,524	18,594,031	110.5
	(3)業務費	280,472,895	6.8	274,649,110	5,823,785	102.1
	(4)総係費	120,814,366	2.9	104,391,793	16,422,573	115.7
	(5)減価償却費	1,060,847,105	25.9	1,051,775,232	9,071,873	100.9
	(6)資産減耗費	3,333,546	0.1	3,550,774	△ 217,228	93.9
	(7)その他営業費用	25,827	0.0	25,827	0	100.0
2	営業外費用	118,341,780	2.9	129,766,234	△ 11,424,454	91.2
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	118,099,852	2.9	129,501,835	△ 11,401,983	91.2
	(2)雑支出	241,928	0.0	264,399	△ 22,471	91.5
3	特別損失	202,720	0.0	3,420,072	△ 3,217,352	5.9
	(1)過年度損益修正損	162,720	0.0	3,244,718	△ 3,081,998	5.0
	(2)固定資産売却損	0	—	105,354	△ 105,354	—
	(3)その他特別損失	40,000	0.0	70,000	△ 30,000	57.1
	小計	3,168,646,180	77.3	3,122,126,376	46,519,804	101.5
	当年度純利益 (△純損失)	930,558,042	22.7	1,138,193,635	△ 207,635,593	81.8
	合計	4,099,204,222	100.0	4,260,320,011	△ 161,115,789	96.2

(単位：円・%)

		貸方				
科目	区分	令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	3,352,053,517	81.8	3,354,066,276	△ 2,012,759	99.9
(1)	給水収益	3,256,272,550	79.4	3,257,271,557	△ 999,007	100.0
(2)	他会計負担金	79,551,167	1.9	77,819,119	1,732,048	102.2
(3)	その他の営業収益	16,229,800	0.4	18,975,600	△ 2,745,800	85.5
2	営業外収益	747,046,192	18.2	906,139,756	△ 159,093,564	82.4
(1)	受取利息	1,654,538	0.0	1,880,332	△ 225,794	88.0
(2)	給水申込納付金	439,350,000	10.7	598,000,000	△ 158,650,000	73.5
(3)	他会計補助金	591,808	0.0	710,000	△ 118,192	83.4
(4)	長期前受金戻入	296,927,429	7.2	302,211,435	△ 5,284,006	98.3
(5)	雑収益	8,522,417	0.2	3,337,989	5,184,428	255.3
3	特別利益	104,513	0.0	113,979	△ 9,466	91.7
(1)	過年度損益修正益	34,513	0.0	43,979	△ 9,466	78.5
(2)	その他特別利益	70,000	0.0	70,000	0	100.0
合計		4,099,204,222	100.0	4,260,320,011	△ 161,115,789	96.2

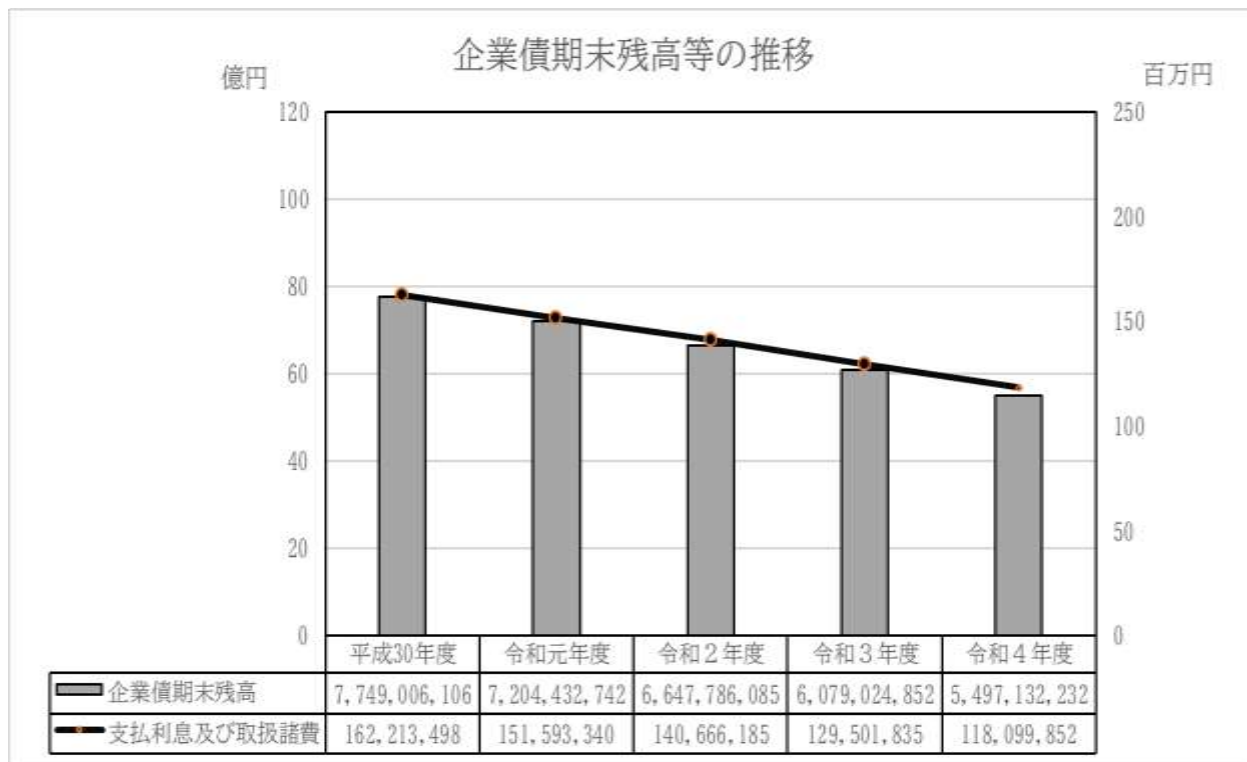
(2) 費用の用途別年度比較 (税抜き)

費用の用途別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	167,309,477	5.3	163,589,812	5.2	3,719,665	102.3
動力費	147,563,599	4.7	107,502,235	3.4	40,061,364	137.3
受水費	1,033,719,620	32.6	1,034,441,940	33.1	△ 722,320	99.9
修繕費	102,457,269	3.2	99,055,736	3.2	3,401,533	103.4
委託料	470,413,450	14.8	465,786,864	14.9	4,626,586	101.0
減価償却費	1,060,847,105	33.5	1,051,775,232	33.7	9,071,873	100.9
資産減耗費	3,333,546	0.1	3,550,774	0.1	△ 217,228	93.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	118,099,852	3.7	129,501,835	4.1	△ 11,401,983	91.2
その他	64,902,262	2.0	66,921,948	2.1	△ 2,019,686	97.0
合計	3,168,646,180	100.0	3,122,126,376	100.0	46,519,804	101.5

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	区分	借方				
		令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		27,872,736,791	86.3	27,806,846,937	65,889,854	100.2
(1)有形固定資産		25,371,157,899	78.6	25,405,246,445	△ 34,088,546	99.9
イ 土地		2,902,625,894	9.0	2,902,625,894	0	100.0
ロ 建物		1,476,789,185	4.6	1,519,342,172	△ 42,552,987	97.2
ハ 構築物		19,789,126,701	61.3	19,645,876,901	143,249,800	100.7
ニ 機械及び装置		1,052,936,336	3.3	1,272,890,207	△ 219,953,871	82.7
ホ 車両運搬具		7,099,342	0.0	9,630,973	△ 2,531,631	73.7
ヘ 工具器具及び備品		91,650,441	0.3	27,090,298	64,560,143	338.3
ト 建設仮勘定		50,930,000	0.2	27,790,000	23,140,000	183.3
(2)無形固定資産		1,578,892	0.0	1,600,492	△ 21,600	98.7
イ 電話加入権		1,492,492	0.0	1,492,492	0	100.0
ロ その他無形固定資産		86,400	0.0	108,000	△ 21,600	80.0
(3)投資その他の資産		2,500,000,000	7.7	2,400,000,000	100,000,000	104.2
イ 出資金		2,500,000,000	7.7	2,400,000,000	100,000,000	104.2
2 流動資産		4,412,857,599	13.7	4,735,764,442	△ 322,906,843	93.2
(1)現金預金		3,165,911,283	9.8	3,540,546,657	△ 374,635,374	89.4
(2)未収金		457,266,109	1.4	516,680,448	△ 59,414,339	88.5
(3)貯蔵品		17,255,187	0.1	18,032,717	△ 777,530	95.7
(4)前払費用		695,020	0.0	1,384,620	△ 689,600	50.2
(5)前払金		271,730,000	0.8	159,120,000	112,610,000	170.8
(6)その他流動資産		500,000,000	1.5	500,000,000	0	100.0
資産合計		32,285,594,390	100.0	32,542,611,379	△ 257,016,989	99.2

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	4,916,339,107	15.2	5,509,876,622	△ 593,537,515	89.2
(1)	企業債	4,903,594,717	15.2	5,497,132,232	△ 593,537,515	89.2
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,903,594,717	15.2	5,497,132,232	△ 593,537,515	89.2
(2)	引当金	12,744,390	0.0	12,744,390	0	100.0
イ	修繕引当金	12,744,390	0.0	12,744,390	0	100.0
4	流動負債	1,168,246,489	3.6	1,158,057,703	10,188,786	100.9
(1)	企業債	593,537,515	1.8	581,892,620	11,644,895	102.0
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	593,537,515	1.8	581,892,620	11,644,895	102.0
(2)	未払金	495,313,422	1.5	500,115,896	△ 4,802,474	99.0
(3)	引当金	12,915,000	0.0	11,976,632	938,368	107.8
イ	賞与引当金	10,878,000	0.0	10,040,575	837,425	108.3
ロ	法定福利費引当金	2,037,000	0.0	1,936,057	100,943	105.2
(4)	その他流動負債	66,480,552	0.2	64,072,555	2,407,997	103.8
5	繰延収益	6,767,481,260	21.0	6,871,707,562	△ 104,226,302	98.5
負債合計		12,852,066,856	39.8	13,539,641,887	△ 687,575,031	94.9
6	資本金	13,911,818,840	43.1	12,519,693,638	1,392,125,202	111.1
(1)	資本金	13,911,818,840	43.1	12,519,693,638	1,392,125,202	111.1
イ	固有資本金	2,743,669,522	8.5	2,743,669,522	0	100.0
ロ	出資金	33,816,644	0.1	33,816,644	0	100.0
ハ	組入資本金	11,134,332,674	34.5	9,742,207,472	1,392,125,202	114.3
7	剰余金	5,521,708,694	17.1	6,483,275,854	△ 961,567,160	85.2
(1)	資本剰余金	944,295,683	2.9	944,295,683	0	100.0
イ	受贈財産評価額	5,591,396	0.0	5,591,396	0	100.0
ロ	工事寄附負担金	880,314,287	2.7	880,314,287	0	100.0
ハ	他会計負担金	6,000,000	0.0	6,000,000	0	100.0
ニ	補助金	52,390,000	0.2	52,390,000	0	100.0
(2)	利益剰余金	4,577,413,011	14.2	5,538,980,171	△ 961,567,160	82.6
イ	減債積立金	1,894,705,253	5.9	2,349,786,600	△ 455,081,347	80.6
ロ	利益積立金	300,000,000	0.9	300,000,000	0	100.0
ハ	建設改良積立金	997,068,369	3.1	661,086,169	335,982,200	150.8
ニ	当年度未処分利益剰余金	1,385,639,389	4.3	2,228,107,402	△ 842,468,013	62.2
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金)年度末残高	0	—	0	0	—
	B当年度純利益(△純損失)	930,558,042	2.9	1,138,193,635	△ 207,635,593	81.8
	Cその他未処分利益剰余金変動額	455,081,347	1.4	1,089,913,767	△ 634,832,420	41.8
資本合計		19,433,527,534	60.2	19,002,969,492	430,558,042	102.3
負債・資本合計		32,285,594,390	100.0	32,542,611,379	△ 257,016,989	99.2

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産の構築物 1 億4,324万9,800円、投資その他の資産の出資金 1 億円が増加したものの、有形固定資産の機械及び装置 2 億1,995万3,871円、流動資産の現金預金 3 億7,463万5,374円が減少したこと等により、資産合計は 2 億5,701万6,989円の減少となった。

なお、その他流動資産は一般会計への納付金 5 億円である。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、流動負債1,018万8,786円が増加したものの、固定負債の企業債 5 億9,353万7,515円が減少したこと等により、負債合計は 6 億8,757万5,031円の減少となった。負債合計128億5,206万6,856円の52.7%を占める繰延収益67億6,748万1,260円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、利益剰余金が 9 億6,156万7,160円減少したものの、組入資本金13 億9,212万5,202円が増加したことにより資本合計は 4 億3,055万8,042円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,900,378,956	1,823,467,314	76,911,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,121,710	△ 1,038,296,471	△ 54,825,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181,892,620	△ 1,268,761,233	86,868,613
資金増減額	△ 374,635,374	△ 483,590,390	108,955,016
資金期首残高	3,540,546,657	4,024,137,047	△ 483,590,390
資金期末残高	3,165,911,283	3,540,546,657	△ 374,635,374

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は19億37万8,956円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得や建設改良に充てるための資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産等の取得による支出が、工事負担金等による収入を上回ったことにより、10億9,312万1,710円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還や一般会計への納付金により、11億8,189万2,620円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は3億7,463万5,374円のマイナス、資金期末残高は31億6,591万1,283円となった。

5 経営指標

経営指標	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	129.4	136.6	135.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
施設利用率 (%)	79.3	80.0	86.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。 指数は高い方が望ましいが、最大稼働率と負荷率を併せた判断が必要である。
最大稼働率 (%)	87.6	87.4	99.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。 指数が低い場合には一部施設が遊休状況にあり、100に近い場合には安定給水に問題が残る。
負荷率 (%)	90.6	91.5	87.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。 指数は100に近づくほど良い。
企業債残高対給水収益比率 (%)	168.8	186.6	208.8	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、光熱費高騰の影響を受けた原水及び浄水費の増加により、前年度に比べ7.2ポイント減少したものの、健全経営の指標である100%を上回っている。

施設の利用状況については、前年度と比べ最大稼働率は微増、負荷率は減少となった。前年度に引き続き高い水準を保っており、水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は年々低下しており、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

水道事業費予算額使途別

科目	区分	予算額				予算現額
		当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	
1	営業費用	3,325,555,000	49,203,000	△ 23,223,420	9,944,550	3,361,479,130
	(1) 原水及び浄水費	1,523,468,000	47,663,000	△ 6,581,248	9,548,000	1,574,097,752
	(2) 配水及び給水費	222,970,000	0	6,108,825	0	229,078,825
	(3) 業務費	328,407,000	0	104,471	0	328,511,471
	(4) 総係費	129,139,000	1,540,000	367,952	396,550	131,443,502
	(5) 減価償却費	1,081,842,000	0	△ 20,994,895	0	1,060,847,105
	(6) 資産減耗費	39,700,000	0	△ 2,228,525	0	37,471,475
	(7) その他営業費用	29,000	0	0	0	29,000
2	営業外費用	179,061,000	0	53,223,420	0	232,284,420
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	118,100,000	0	0	0	118,100,000
	(2) 消費税	60,912,000	0	53,183,500	0	114,095,500
	(3) 雑支出	49,000	0	39,920	0	88,920
3	特別損失	3,178,000	0	0	0	3,178,000
	(1) 過年度損益修正損	3,101,000	0	0	0	3,101,000
	(2) その他特別損失	77,000	0	0	0	77,000
4	予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
	(1) 予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
合計		3,537,794,000	49,203,000	0	9,944,550	3,596,941,550

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額				
167,441,463	3,061,726,356	3,229,167,819	0	132,311,311	96.1	93.3
41,465,065	1,482,695,529	1,524,160,594	0	49,937,158	96.8	44.0
36,952,470	174,045,654	210,998,124	0	18,080,701	92.1	6.1
14,325,186	290,319,842	304,645,028	0	23,866,443	92.7	8.8
74,698,742	50,456,271	125,155,013	0	6,288,489	95.2	3.6
0	1,060,847,105	1,060,847,105	0	0	100.0	30.6
0	3,333,546	3,333,546	0	34,137,929	8.9	0.1
0	28,409	28,409	0	591	98.0	0.0
0	232,284,272	232,284,272	0	148	100.0	6.7
0	118,099,852	118,099,852	0	148	100.0	3.4
0	114,095,500	114,095,500	0	0	100.0	3.3
0	88,920	88,920	0	0	100.0	0.0
0	222,792	222,792	0	2,955,208	7.0	0.0
0	178,792	178,792	0	2,922,208	5.8	0.0
0	44,000	44,000	0	33,000	57.1	0.0
0	0	0	0	0	—	—
0	0	0	0	0	—	—
167,441,463	3,294,233,420	3,461,674,883	0	135,266,667	96.2	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	比率(%)
行政区域内人口	人	209,237	205,439	200,895	3,798	101.8
現在排水区域内人口	人	195,221	189,610	184,663	5,611	103.0
現在処理区域内人口	人	195,221	189,610	184,663	5,611	103.0
普及率	%	93.3	92.3	91.9	1.0	-
現在水洗便所設置済人口	人	182,627	176,717	171,463	5,910	103.3
水洗化率	%	93.5	93.2	92.9	0.3	-
年間有収水量	m ³	18,416,789	18,068,491	17,251,413	348,298	101.9
有収率	%	79.8	79.8	79.5	0.0	-
市街地面積	ha	3,532	3,532	3,532	0	100.0
現在排水区域面積	ha	1,923	1,908	1,880	15	100.8
現在処理区域面積	ha	1,923	1,908	1,880	15	100.8
総処理水量	m ³	23,066,765	22,652,373	21,705,849	414,392	101.8

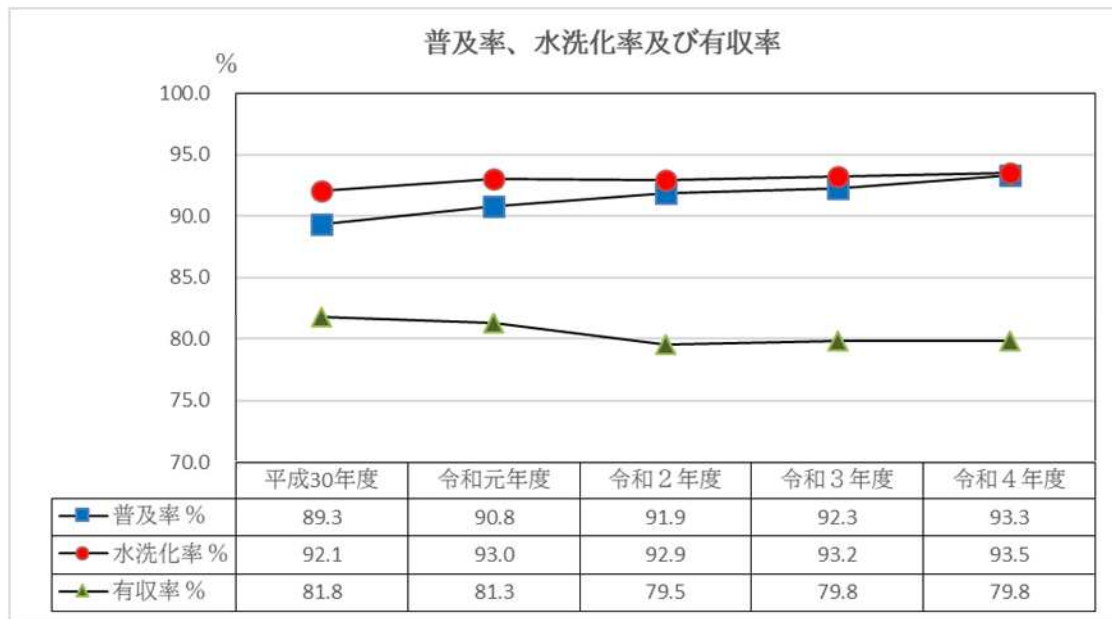
行政区域内人口は令和2年度まで常住人口、令和3年度からは住民基本台帳人口を使用

下水道普及率は、既成市街地及びつくばエクスプレス関連区画整理事業地内の汚水管整備により、前年度と比較して1.0ポイント増加し、93.3%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.3ポイント増加し、93.5%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度から変わらず79.8%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額 38 億 6,670 万 1,000 円に対し、決算額は 39 億 4,976 万 4,940 円で、執行率は 102.1%である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,866,701,000	3,949,764,940	83,063,940	102.1	100.0
第1項 営業収益	2,688,437,000	2,779,890,174	91,453,174	103.4	70.4
(1) 下水道使用料	2,419,523,000	2,508,625,874	89,102,874	103.7	63.5
(2) 雨水処理負担金	268,314,000	264,300,000	4,014,000	98.5	6.7
(3) 受託工事収益	0	5,885,000	5,885,000	-	0.1
(4) その他営業収益	600,000	1,079,300	479,300	179.9	0.0
第2項 営業外収益	1,037,709,000	1,029,290,296	8,418,704	99.2	26.1
(1) 他会計負担金	101,297,000	110,000,000	8,703,000	108.6	2.8
(2) 他会計補助金	370,000	138,778	231,222	37.5	0.0
(3) 国庫補助金	10,666,000	8,891,000	1,775,000	83.4	0.2
(4) 県補助金	7,448,000	7,890,000	442,000	105.9	0.2
(5) 長期前受金戻入	911,756,000	896,073,497	15,682,503	98.3	22.7
(6) 雑収益	6,172,000	6,297,021	125,021	102.0	0.2
第3項 特別利益	140,555,000	140,584,470	29,470	100.0	3.6
(1) 過年度損益修正益	140,555,000	140,584,470	29,470	100.0	3.6

収益的支出は、予算額 37 億 8,277 万 6,000 円に対し、決算額 37 億 996 万 3,378 円で、執行率は 98.1%、不用額が 7,281 万 2,622 円となっている。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 下水道事業費用	3,782,776,000	3,709,963,378	72,812,622	98.1	100.0
第 1 項 営業費用	3,511,985,197	3,452,586,713	59,398,484	98.3	93.1
(1) 管渠費	226,088,000	207,069,384	19,018,616	91.6	5.6
(2) 受託工事費	5,918,000	5,885,000	33,000	99.4	0.2
(3) 水洗化普及指導費	4,303,000	4,215,223	87,777	98.0	0.1
(4) 業務費	98,592,000	92,623,469	5,968,531	93.9	2.5
(5) 総係費	66,402,197	62,154,083	4,248,114	93.6	1.7
(6) 浄化槽普及費	28,468,000	27,736,085	731,915	97.4	0.7
(7) 流域下水道 維持管理費	1,456,096,000	1,455,272,356	823,644	99.9	39.2
(8) 減価償却費	1,626,118,000	1,597,631,113	28,486,887	98.2	43.1
第 2 項 営業外費用	258,125,603	257,181,058	944,545	99.6	6.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	240,486,603	240,483,207	3,396	100.0	6.5
(2) 消費税	17,557,549	16,616,400	941,149	94.6	0.4
(3) 雑支出	81,451	81,451	0	100.0	0.0
第 3 項 特別損失	350,000	195,607	154,393	55.9	0.0
(1) 過年度損益修正損	350,000	195,607	154,393	55.9	0.0
第 4 項 予備費	12,315,200	0	12,315,200	-	-

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入は、予算額 27 億 7,164 万 5,000 円に対し、決算額は 17 億 641 万 2,200 円で、執行率は 61.6%、予算額に比べ 10 億 6,523 万 2,800 円減少となった。

(単位 : 円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	2,771,645,000	1,706,412,200	1,065,232,800	61.6	100.0
第 1 項 企業債	849,400,000	522,000,000	327,400,000	61.5	30.6
(1) 建設改良債	849,400,000	522,000,000	327,400,000	61.5	30.6
第 2 項 他会計出資金	230,389,000	225,700,000	4,689,000	98.0	13.2
第 3 項 他会計補助金	500,000	260,000	240,000	52.0	0.0
第 4 項 国庫補助金	1,068,830,000	612,085,000	456,745,000	57.3	35.9
第 5 項 負担金	622,526,000	346,367,200	276,158,800	55.6	20.3
(1) 受益者負担金	61,947,000	68,223,230	6,276,230	110.1	4.0
(2) 工事負担金	479,610,000	184,690,000	294,920,000	38.5	10.8
(3) 負担金	80,969,000	93,453,970	12,484,970	115.4	5.5

資本的支出は、予算額 42 億 6,215 万 1,000 円に対し、決算額は 29 億 7,639 万 9,249 円で、執行率は 69.8%となっており、11 億 3,859 万 3,300 円を翌年度に繰越し、1 億 4,715 万 8,451 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 11 億 3,859 万 3,300 円は、公企法第 26 条の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	4,262,151,000	(1,138,593,300) 2,976,399,249	147,158,451	69.8	100.0
第 1 項 建設改良費	2,381,096,000	(589,615,300) 1,657,228,915	134,251,785	69.6	55.7
(1) 管路改良費	2,167,682,000	(589,615,300) 1,509,967,915	68,098,785	69.7	50.7
(2) 改築更新費	38,000,000	33,066,000	4,934,000	87.0	1.1
(3) 無形固定資産購入費	175,414,000	114,195,000	61,219,000	65.1	3.8
第 2 項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	831,990,000	(548,978,000) 280,111,000	2,901,000	33.7	9.4
(1) 管路建設費	831,990,000	(548,978,000) 280,111,000	2,901,000	33.7	9.4
第 3 項 企業債償還金	1,039,065,000	1,039,059,334	5,666	100.0	34.9
(1) 建設事業債償還金	1,039,065,000	1,039,059,334	5,666	100.0	34.9
第 4 項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

決算額の () 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、12 億 6,998 万 7,049 円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,405 万 3,580 円

前年度繰越工事資金 3,600 万円

過年度分損益勘定留保資金 11 億 4,993 万 3,469 円

なお、下水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料(36・37 ページ)のとおりである。

3 経営成績について

(1) 損益について

営業費用で流域下水道維持管理費や減価償却費が増加したことから、7億4,400万8,078円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入8億9,607万3,497円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は2,812万1,177円となった。

また、特別損失として過年度分下水道使用料の調定減17万7,825円を、特別利益として流域下水道維持管理費精算金等1億2,780万4,630円を計上した結果、当年度純利益は1億5,574万7,982円となった。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

借方						
科目	区分	令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	3,295,342,530	88.9	3,090,323,120	205,019,410	106.6
	(1)管渠費	194,576,150	5.2	174,174,501	20,401,649	111.7
	(2)受託工事費	5,350,000	0.1	0	5,350,000	-
	(3)水洗化普及指導費	3,832,791	0.1	3,871,469	38,678	99.0
	(4)業務費	84,790,374	2.3	90,319,564	5,529,190	93.9
	(5)総係費	58,873,879	1.6	37,583,928	21,289,951	156.6
	(6)浄化槽普及費	27,313,350	0.7	13,995,000	13,318,350	195.2
	(7)流域下水道維持管理費	1,322,974,873	35.7	1,200,082,596	122,892,277	110.2
	(8)減価償却費	1,597,631,113	43.1	1,570,296,062	27,335,051	101.7
2	営業外費用	256,645,090	6.9	272,641,790	15,996,700	94.1
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	240,483,207	6.5	263,124,929	22,641,722	91.4
	(2)雑支出	16,161,883	0.4	9,516,861	6,645,022	169.8
3	特別損失	177,825	0.0	169,009	8,816	105.2
	(1)過年度損益修正損	177,825	0.0	169,009	8,816	105.2
	小計	3,552,165,445	95.8	3,363,133,919	189,031,526	105.6
	当年度純利益 (純損失)	155,747,982	4.2	180,081,929	24,333,947	86.5
	合計	3,707,913,427	100.0	3,543,215,848	164,697,579	104.6

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	2,551,334,452	68.8	2,452,495,090	98,839,362	104.0
	(1)下水道使用料	2,280,605,152	61.5	2,194,669,590	85,935,562	103.9
	(2)雨水処理負担金	264,300,000	7.1	257,276,000	7,024,000	102.7
	(3)受託工事収益	5,350,000	0.1	0	5,350,000	-
	(4)その他営業収益	1,079,300	0.0	549,500	529,800	196.4
2	営業外収益	1,028,774,345	27.7	993,771,092	35,003,253	103.5
	(1)他会計負担金	110,000,000	3.0	103,125,000	6,875,000	106.7
	(2)他会計補助金	137,980	0.0	320,000	182,020	43.1
	(3)国庫補助金	8,891,000	0.2	4,150,000	4,741,000	214.2
	(4)県補助金	7,890,000	0.2	3,879,000	4,011,000	203.4
	(5)長期前受金戻入	896,073,497	24.2	881,684,833	14,388,664	101.6
	(6)雑収益	5,781,868	0.2	612,259	5,169,609	944.4
3	特別利益	127,804,630	3.4	96,949,666	30,854,964	131.8
	(1)過年度損益修正益	127,804,630	3.4	96,949,666	30,854,964	131.8
	合計	3,707,913,427	100.0	3,543,215,848	164,697,579	104.6

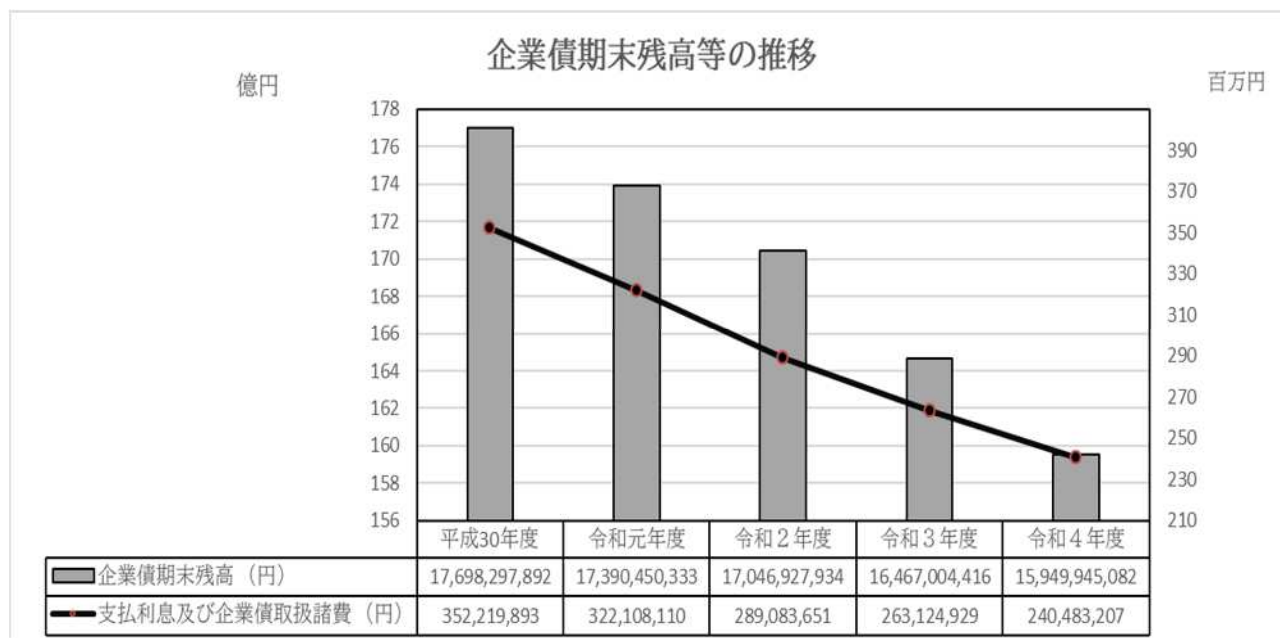
(2) 費用の使途別内訳 (税抜き)

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位 : 円 ・ %)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	96,490,302	2.7	98,196,028	2.9	1,705,726	98.3
修繕費	34,369,949	1.0	18,235,030	0.5	16,134,919	188.5
委託料	113,739,218	3.2	90,534,860	2.7	23,204,358	125.6
減価償却費	1,597,631,113	45.0	1,570,296,062	46.7	27,335,051	101.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	240,483,207	6.8	263,124,929	7.8	22,641,722	91.4
流域下水道 維持管理費	1,322,974,873	37.2	1,200,082,596	35.7	122,892,277	110.2
その他	146,476,783	4.1	122,664,414	3.6	23,812,369	119.4
合計	3,552,165,445	100.0	3,363,133,919	100.0	189,031,526	105.6

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

(1) 資産の部(税抜き)

前年度と比べて、主に有形固定資産の構築物 4 億 3,549 万 6,525 円、流動資産の未収金 2 億 2,133 万 1,424 円が増加したものの、無形固定資産の施設利用権 1 億 4,783 万 9,750 円、流動資産の現金預金 5 億 1,342 万 8,258 円、前払金 1 億 514 万円が減少したことにより、資産合計は 1 億 650 万 2,244 円の減少となった。

(2) 負債・資本の部(税抜き)

前年度と比べて、主に固定負債の企業債 4 億 7,974 万 1,614 円が減少したことにより、負債合計は 4 億 8,795 万 226 円の減少となった。負債合計 468 億 5,472 万 961 円の 64.5%を占める繰延収益 302 億 3,302 万 4,956 円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、水道事業会計からの出資金 1 億円、一般会計からの出資金 1 億 2,570 万円、組入資本金 1 億 8,008 万 1,929 円が増加したことにより、資本合計は 3 億 8,144 万 7,982 円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

下水道事業貸借対照表（税抜き）

借方						
科目	区分	令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		54,604,810,322	96.3	54,314,075,732	290,734,590	100.5
(1)有形固定資産		47,577,947,775	83.9	47,139,373,435	438,574,340	100.9
イ 土地		1,442,441,115	2.5	1,442,441,115	0	100.0
ロ 建物		1,460,728	0.0	0	1,460,728	-
ハ 構築物		46,104,134,681	81.3	45,668,638,156	435,496,525	101.0
ニ 機械及び装置		15,115,205	0.0	16,533,541	1,418,336	91.4
ホ 車両運搬具		742,024	0.0	957,450	215,426	77.5
ヘ 工具器具及び備品		3,111,359	0.0	3,603,173	491,814	86.4
ト 建設仮勘定		10,942,663	0.0	7,200,000	3,742,663	152.0
(2)無形固定資産		7,023,862,547	12.4	7,171,702,297	147,839,750	97.9
イ 施設利用権		7,023,862,547	12.4	7,171,702,297	147,839,750	97.9
(3)投資その他の資産		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
イ 出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
2 流動資産		2,123,180,705	3.7	2,520,417,539	397,236,834	84.2
(1)現金預金		1,276,634,348	2.3	1,790,062,606	513,428,258	71.3
(2)未収金		685,786,357	1.2	464,454,933	221,331,424	147.7
(3)前払金		160,760,000	0.3	265,900,000	105,140,000	60.5
(4)その他流動資産		0	-	0	0	-
資産合計		56,727,991,027	100.0	56,834,493,271	106,502,244	99.8

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和4年度	構成比率	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	14,948,203,468	26.4	15,427,945,082	479,741,614	96.9
(1)	企業債	14,948,203,468	26.4	15,427,945,082	479,741,614	96.9
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,948,203,468	26.4	15,427,945,082	479,741,614	96.9
4	流動負債	1,673,492,537	3.0	1,779,500,671	106,008,134	94.0
(1)	企業債	1,001,741,614	1.8	1,039,059,334	37,317,720	96.4
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,001,741,614	1.8	1,039,059,334	37,317,720	96.4
(2)	未払金	592,106,584	1.0	600,477,884	8,371,300	98.6
(3)	前受金	69,295,000	0.1	130,625,000	61,330,000	53.0
(4)	引当金	9,707,000	0.0	8,810,070	896,930	110.2
	イ 賞与引当金	8,188,000	0.0	7,390,815	797,185	110.8
	ロ 法定福利費引当金	1,519,000	0.0	1,419,255	99,745	107.0
(5)	その他流動負債	642,339	0.0	528,383	113,956	121.6
5	繰延収益	30,233,024,956	53.3	30,135,225,434	97,799,522	100.3
	負債合計	46,854,720,961	82.6	47,342,671,187	487,950,226	99.0
6	資本金	8,383,440,181	14.8	7,977,658,252	405,781,929	105.1
(1)	資本金	8,383,440,181	14.8	7,977,658,252	405,781,929	105.1
	イ 固有資本金	3,638,821,181	6.4	3,638,821,181	0	100.0
	ロ 出資金	3,778,461,000	6.7	3,552,761,000	225,700,000	106.4
八	組入資本金	966,158,000	1.7	786,076,071	180,081,929	122.9
7	剰余金	1,489,829,885	2.6	1,514,163,832	24,333,947	98.4
(1)	資本剰余金	1,334,081,903	2.4	1,334,081,903	0	100.0
	イ 受贈財産評価額	1,328,908,903	2.3	1,328,908,903	0	100.0
	ロ 他会計負担金	5,173,000	0.0	5,173,000	0	100.0
(2)	利益剰余金	155,747,982	0.3	180,081,929	24,333,947	86.5
	イ 当年度未処分利益剰余金	155,747,982	0.3	180,081,929	24,333,947	86.5
	内訳					
	A 繰越利益剰余金(繰越欠損金)年度末残高	0	-	0	0	-
	B 当年度純利益(純損失)	155,747,982	0.3	180,081,929	24,333,947	86.5
	C その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	0	-
	資本合計	9,873,270,066	17.4	9,491,822,084	381,447,982	104.0
	負債資本合計	56,727,991,027	100.0	56,834,493,271	106,502,244	99.8

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	792,024,946	933,233,782	141,208,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	928,393,870	641,308,537	287,085,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,059,334	240,324,518	136,734,816
資金増減額	513,428,258	51,600,727	565,028,985
資金期首残高	1,790,062,606	1,738,461,879	51,600,727
資金期末残高	1,276,634,348	1,790,062,606	513,428,258

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は7億9,202万4,946円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、9億2,839万3,870円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還による支出が企業債及び他会計出資金による収入を上回ったことにより、3億7,705万9,334円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は5億1,342万8,258円のマイナス、資金期末残高は12億7,663万4,348円となった。

5 経営指標

経営指標	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出式	説明
経常収支比率（％）	100.8	102.5	107.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価（円）	133.5	128.8	130.0	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率（％）	92.8	94.3	93.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率（％）	653.5	702.8	762.2	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経営収支比率は100%を超えているものの、使用料で必要経費を賄う指標である経費回収率は、依然として100%を下回っている状況である。

汚水適正処理構想では、令和6年度の下水道（汚水）概成に向けて汚水管路整備を進めることとしており、概成までは多額の企業債の借入が必要な状況である。しかしながら、償還元金以上の借入を行っていないことから、企業債残高対事業規模比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

下水道事業費予算額使途別

科目	区分			
	予算額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
1 営業費用	3,375,552,000	130,272,000	6,161,197	3,511,985,197
(1) 管渠費	225,088,000	1,000,000	0	226,088,000
(2) 受託工事費	0	0	5,918,000	5,918,000
(3) 水洗化普及指導費	4,303,000	0	0	4,303,000
(4) 業務費	98,592,000	0	0	98,592,000
(5) 総係費	66,159,000	0	243,197	66,402,197
(6) 浄化槽普及費	19,828,000	8,640,000	0	28,468,000
(7) 流域下水道維持管理費	1,335,464,000	120,632,000	0	1,456,096,000
(8) 減価償却費	1,626,118,000	0	0	1,626,118,000
2 営業外費用	249,013,000	7,589,000	1,523,603	258,125,603
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	238,963,000	0	1,523,603	240,486,603
(2) 消費税	10,000,000	7,589,000	31,451	17,557,549
(3) 雑支出	50,000	0	31,451	81,451
3 特別損失	350,000	0	0	350,000
(1) 過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4 予備費	20,000,000	0	7,684,800	12,315,200
(1) 予備費	20,000,000	0	7,684,800	12,315,200
合計	3,644,915,000	137,861,000	0	3,782,776,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額			
96,578,998	3,356,007,715	3,452,586,713	59,398,484	98.3	93.1
69,838,829	137,230,555	207,069,384	19,018,616	91.6	5.6
0	5,885,000	5,885,000	33,000	99.4	0.2
0	4,215,223	4,215,223	87,777	98.0	0.1
2,314,451	90,309,018	92,623,469	5,968,531	93.9	2.5
24,425,718	37,728,365	62,154,083	4,248,114	93.6	1.7
0	27,736,085	27,736,085	731,915	97.4	0.7
0	1,455,272,356	1,455,272,356	823,644	99.9	39.2
0	1,597,631,113	1,597,631,113	28,486,887	98.2	43.1
0	257,181,058	257,181,058	944,545	99.6	6.9
0	240,483,207	240,483,207	3,396	100.0	6.5
0	16,616,400	16,616,400	941,149	94.6	0.4
0	81,451	81,451	0	100.0	0.0
0	195,607	195,607	154,393	55.9	0.0
0	195,607	195,607	154,393	55.9	0.0
0	0	0	12,315,200	-	-
0	0	0	12,315,200	-	-
96,578,998	3,613,384,380	3,709,963,378	72,812,622	98.1	100.0